

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年11月13日  
東

上場会社名 IMV株式会社 上場取引所  
 コード番号 7760 URL http://www.imv.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画本部長代行 (氏名)濱里 一也 (TEL)06(6478)2565  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,119	3.7	647	△2.8	726	10.3	448	24.5
24年9月期	5,900	25.8	666	77.9	658	87.2	360	97.2
(注) 包括利益	25年9月期		466百万円 (27.3%)		24年9月期		366百万円 (98.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	27.46	—	15.5	9.5	10.6
24年9月期	22.05	—	14.1	9.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	7,762	3,086	39.8	188.83
24年9月期	7,537	2,702	35.9	165.32

(参考) 自己資本 25年9月期 3,086百万円 24年9月期 2,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	261	△170	57	1,111
24年9月期	788	△411	△127	921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	22.7	3.2
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	18.2	2.8
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.0	

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△0.6	500	△21.7	500	△28.4	300	△35.2	18.36
通期	7,000	14.4	700	8.1	700	△3.6	430	△4.2	26.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）IMV EUROPE LIMITED、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	16,957,016株	24年9月期	16,957,016株
② 期末自己株式数	25年9月期	613,353株	24年9月期	611,953株
③ 期中平均株式数	25年9月期	16,344,646株	24年9月期	16,345,063株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,007	1.8	700	2.7	769	10.8	491	17.4
24年9月期	5,902	28.2	682	92.1	694	99.0	419	133.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	30.10	—
24年9月期	25.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年9月期	7,575		3,027		40.0		185.22	
24年9月期	7,325		2,605		35.6		159.39	

(参考) 自己資本 25年9月期 3,027百万円 24年9月期 2,605百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△4.1	490	△25.7	296	△29.3	18.11
通期	6,700	11.5	690	△10.4	426	△13.4	26.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 会計上の見積りの変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 表示方法の変更	43
(7) 会計上の見積りの変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) 生産、受注及び販売の状況	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和政策や円安を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国、欧州、中国をはじめとした海外主要国における経済先行きが不透明であり、かつ国内において消費税増税、エネルギー問題、依然不明確な成長戦略などの諸問題を抱えていることから、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、ヨーロッパ市場（特にドイツ及びUK）における振動シミュレーションシステムの販売・マーケティング活動を強化するため、2月にイギリス現地法人IMV EUROPE LIMITEDを設立いたしました。さらに、中国における情報収集・各種マーケティングを図ることを目的として、上海市に上海代表所（駐在員事務所）を5月に開設いたしました。また一方で、新たな技術の開発につきましては、Android端末対応によるWi-Fi無線を採用し遠隔測定を可能にした無線型振動計測「カードバイプロAir2」を発売いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に順調に売上が推移しており、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は6,119百万円となり、前連結会計年度と比べ219百万円の増収（対前年同期比3.7%増）となりました。利益面では、増収効果により経常利益が726百万円となり、前連結会計年度と比べ67百万円の増益（対前年同期比10.3%増）となりました。当期純利益は448百万円となり前連結会計年度と比べ88百万円の増益（対前年同期比24.5%増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### (振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に複合環境シミュレーションシステムの売上が好調に推移いたしました。「エコシェーカー」（省エネ型振動シミュレーションシステム）の売上が前年同様に順調に推移している一方で、欧州地域及びロシア向けの振動シミュレーションシステムの売上也増加したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は4,108百万円となり前連結会計年度と比べ237百万円の増収（対前年同期比6.1%増）となりました。

#### (メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、無線型振動計測器「カードバイプロAir2」を発売いたしました。また、フィリピン、トルコ等の海外へ地震監視装置の販売を行う等、販路拡大に向けた活動を行いましたが、震災後に増加した火力発電所等への振動監視装置の納品が一巡し、大型案件が減少したため、売上高につきましては前年同期から減少いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は954百万円となり前連結会計年度と比べ104百万円の減収（対前年同期比9.9%減）となりました。

## (テスト&amp;ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、名古屋テストラボにおいては、自動車関連業界のHV・EV関連等の試験が引き続き好調であり受託試験が増加いたしました。また、大阪テストラボにおいては、建機関連業界を中心とした大型試験機の受託試験が増加し、鉄道車両用機器向けの試験も順調に推移いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は1,056百万円となり前連結会計年度と比べ86百万円の増収(対前年同期比8.9%増)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安、株高による持ち直しの傾向は続くものと思われませんが、来年4月からの消費税率の引き上げを控え、景気の先行きは不透明さを払拭できない状況であります。

このような状況の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおいては、海外販売の強化及び多軸等の大型案件の受注が増加しつつあり、売上は順調に推移する予定であります。メジャリングシステムにおいては、地震監視装置の海外への販路拡大活動を引き続き行います。また「カードバイプロAir 2」の販売強化に取り組んでまいります。テスト&ソリューションサービスにおいては、顧客の需要が多数ある大型加振機等の設備投資が、売上に貢献する予定であります。一方で、海外事業への取り組みを行うため人員増加、設備・研究開発の積極的な投資、テスト&ソリューションサービスの設備増強に伴う減価償却費の増加等、今後の成長に不可欠な事業投資を積極的に行うための費用増加を見込んでおります。

以上により、売上高につきましては7,000百万円(前期比14.4%増)、経常利益700百万円(前期比3.6%減)、当期純利益430百万円(前期比4.2%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態

## 資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ225百万円増加し、7,762百万円(対前期末比3.0%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ307百万円増加し、4,827百万円(対前期末比6.8%増)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少335百万円があったものの、現金及び預金の増加200百万円、製品の増加85百万円及び仕掛品の増加278百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、2,935百万円(対前期末比2.7%減)となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加19百万円があったものの、減価償却費等による有形固定資産の減少119百万円があったことによるものであります。

## 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ158百万円減少し、4,676百万円(対前期末比3.3%減)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ373百万円減少し、3,798百万円(対前期末比9.0%減)となりました。この主な要因は、前受金の増加161百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少323百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少119百万円及び未払法人税等の減少86百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ215百万円増加し、877百万円(対前期末比32.5%増)となりました。この主な要因は、長期借入金の増加228百万円であります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ383百万円増加し、3,086百万円(対前期末比14.2%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加367百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.9ポイント増加し39.8%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の165円32銭に対し、188円83銭となりました。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、261百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は788百万円増加)しました。これは、税金等調整前当期純利益721百万円、減価償却費258百万円及び売上債権の減少339百万円等の資金の増加要因が、たな卸資産の増加417百万円、仕入債務の減少276百万円及び法人税等の支払額396百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は411百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出159百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は127百万円減少)しました。これは主に長期借入れによる収入600百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出491百万円及び配当金の支払いによる支出81百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の921百万円から189百万円増加し、1,111百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	27.9	31.8	36.9	35.9	39.8
時価ベースの自己資本比率	27.9	24.5	31.4	42.1	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△12.3	4.1	6.4	3.0	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△7.2	19.9	14.1	41.6	22.8

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

以上により、当期の剰余金の配当は、当初予定より1円増配の1株につき5円とし、次期の剰余金の配当は、5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ①生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、平成21年3月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設、平成23年11月にタイに海外子会社のIMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

##### ③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

##### ④内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社(IMV株式会社)及び連結子会社(日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO., LTD. 及びIMV EUROPE LIMITED)の5社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

### (1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム(振動試験装置)及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。また、IMV (THAILAND) CO., LTD. がASEAN地域で、IMV EUROPE LIMITEDが欧州地域で、販売及びこれらの修理・保守を行っております。

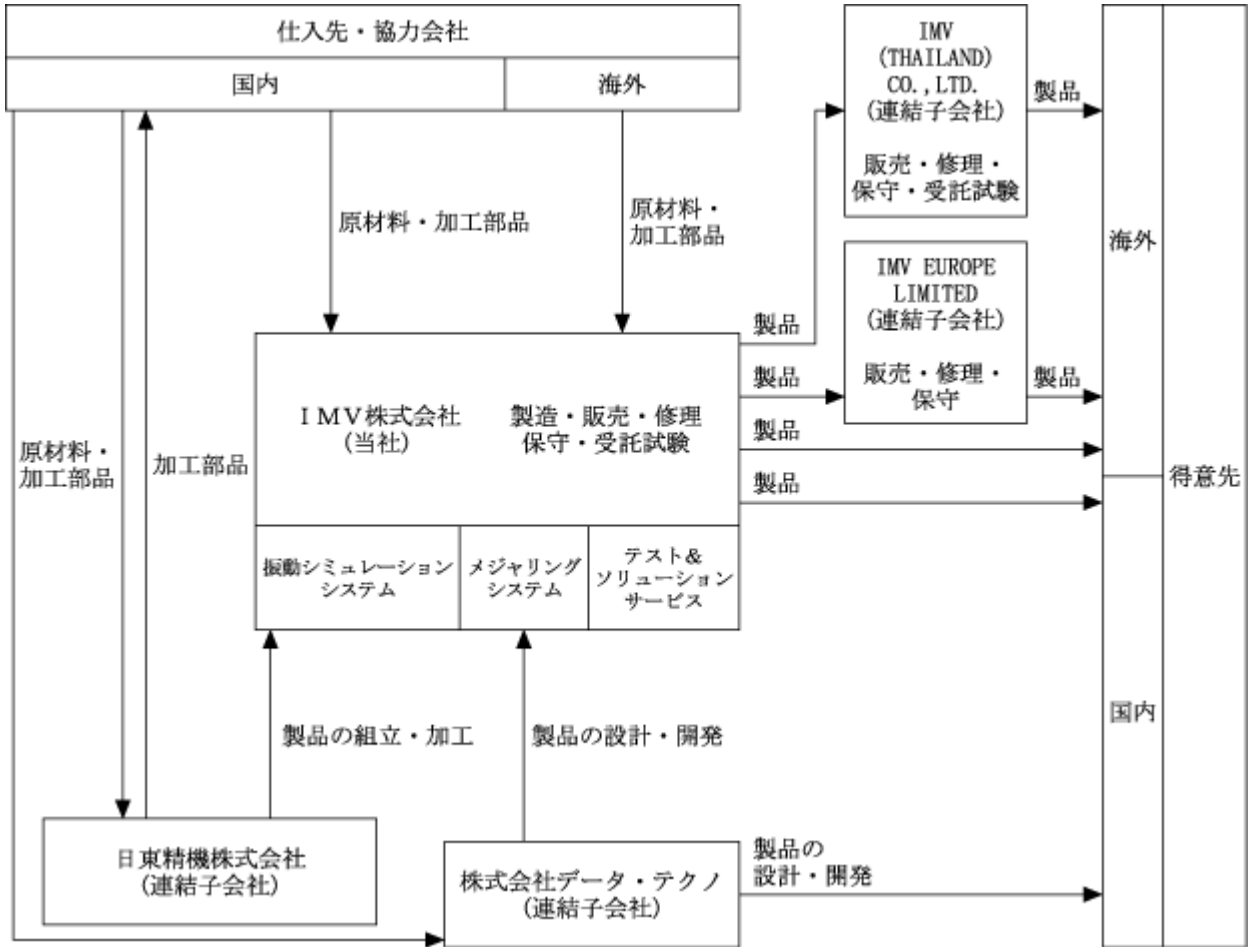
### (2) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

### (3) テスト&ソリューションサービス

上記、製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社が国内で行っており、連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. がタイにて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術を核とした試験・計測・解析という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIRST choice for our Partners」を掲げております。

F u t u r e	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
I n t e g r i t y	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
R e l i a b i l i t y	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
S t r e n g t h	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
T e c h n o l o g y	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「ROA・ROE」「配当性向」を重視した経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記を重点施策として中期的な経営戦略を立案しております。

- ① グローバルなサービス体制の確立、品質至上主義
- ② アジア、欧米における販売・サービス・テストラボ三位一体となったビジネスモデルの構築及びそれを支える自社体制の構築
- ③ メジャリングシステム・新規事業分野における積極的な投資及びビジネスモデル確立
- ④ グローバル人材を育成するための仕組みの構築及びグループマネジメント機能の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

##### ①生産体制

当社グループは協力会社を含めた生産技術の革新と計測技術の確立に取組み生産機能の強化を図っております。これにより製品品質を確保し、競争力のあるコストとリードタイムの実現を行ってまいります。

##### ②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

## ③人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバルな市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。そのため現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため能力開発教育を積極的に行ってまいります。

## ④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を大阪に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

## ⑤管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際会計基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

## ⑥新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

## ⑦海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス・生産体制の構築を進めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,117,409	※1 1,317,596
受取手形及び売掛金	※1 2,005,300	※1 1,669,414
製品	195,245	280,369
仕掛品	747,798	1,026,288
原材料	257,006	314,757
繰延税金資産	137,134	142,492
その他	61,304	77,919
貸倒引当金	△1,399	△1,199
流動資産合計	4,519,798	4,827,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,863,227	※1 1,898,727
減価償却累計額	△890,762	△974,731
建物及び構築物(純額)	972,464	923,996
機械装置及び運搬具	257,509	267,618
減価償却累計額	△219,171	△226,322
機械装置及び運搬具(純額)	38,337	41,295
工具、器具及び備品	947,283	1,109,680
減価償却累計額	△695,952	△846,850
工具、器具及び備品(純額)	251,331	262,829
土地	※1 1,526,802	※1 1,526,802
建設仮勘定	85,474	—
有形固定資産合計	2,874,410	2,754,922
無形固定資産		
のれん	8,177	4,543
ソフトウェア	6,320	17,303
その他	8,498	3,626
無形固定資産合計	22,996	25,473
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 53,866	※1 73,121
繰延税金資産	9,308	17,256
長期預金	24,654	25,625
その他	32,315	38,757
投資その他の資産合計	120,144	154,761
固定資産合計	3,017,552	2,935,158
資産合計	7,537,350	7,762,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,623	1,047,123
短期借入金	※1 1,530,000	※1 1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,687	※1 324,914
未払金	212,864	193,166
未払費用	220,905	221,642
未払法人税等	245,956	159,019
未払消費税等	22,322	—
製品保証引当金	61,000	57,000
その他	64,413	236,045
流動負債合計	4,172,772	3,798,911
固定負債		
長期借入金	※1 353,142	※1 581,841
繰延税金負債	43,087	33,175
長期未払金	209,700	194,859
資産除去債務	35,997	37,499
その他	20,413	30,392
固定負債合計	662,341	877,767
負債合計	4,835,113	4,676,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,783,717	2,150,869
自己株式	△109,327	△109,829
株主資本合計	2,696,770	3,063,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,601	18,953
為替換算調整勘定	△1,134	3,743
その他の包括利益累計額合計	5,467	22,697
純資産合計	2,702,237	3,086,117
負債純資産合計	7,537,350	7,762,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,900,074	6,119,313
売上原価	*3 3,722,340	*3 3,847,979
売上総利益	2,177,733	2,271,333
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,176	60,296
販売手数料	39,394	32,511
製品保証引当金繰入額	61,000	57,000
役員報酬	134,030	136,474
給料及び手当	282,915	302,190
賞与	88,398	88,622
退職給付費用	15,379	15,343
福利厚生費	57,628	60,098
地代家賃	34,202	38,893
賃借料	14,266	18,584
旅費及び交通費	95,842	91,547
減価償却費	25,726	35,611
研究開発費	*1 249,725	*1 294,355
のれん償却額	3,634	3,634
その他	357,289	388,701
販売費及び一般管理費合計	1,511,609	1,623,866
営業利益	666,123	647,466
営業外収益		
受取利息	303	434
受取配当金	1,045	1,296
受取賃貸料	1,234	20,233
セミナー収入	7,994	4,274
為替差益	—	61,296
雑収入	16,144	20,394
営業外収益合計	26,721	107,930
営業外費用		
支払利息	19,358	16,268
賃貸収入原価	602	3,133
セミナー費用	4,739	4,962
雑損失	9,381	4,636
営業外費用合計	34,081	29,001
経常利益	658,764	726,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 3,256	*2 4,906
投資有価証券評価損	2,202	—
特別損失合計	5,458	4,906
税金等調整前当期純利益	653,305	721,488
法人税、住民税及び事業税	293,092	297,790
法人税等調整額	△277	△25,179
法人税等合計	292,814	272,611
少数株主損益調整前当期純利益	360,490	448,877
当期純利益	360,490	448,877



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,490	448,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,709	12,351
為替換算調整勘定	△1,134	4,878
その他の包括利益合計	*1 5,575	*1 17,230
包括利益	366,065	466,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,065	466,107
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,488,607	1,783,717
当期変動額		
剰余金の配当	△65,380	△81,725
当期純利益	360,490	448,877
当期変動額合計	295,110	367,151
当期末残高	1,783,717	2,150,869
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△109,327	△109,327
当期変動額		
自己株式の取得	—	△501
当期変動額合計	—	△501
当期末残高	△109,327	△109,829
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,401,660	2,696,770
当期変動額		
剰余金の配当	△65,380	△81,725
当期純利益	360,490	448,877
自己株式の取得	—	△501
当期変動額合計	295,110	366,650
当期末残高	2,696,770	3,063,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△107	6,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,709	12,351
当期変動額合計	6,709	12,351
当期末残高	6,601	18,953
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,134	4,878
当期変動額合計	△1,134	4,878
当期末残高	△1,134	3,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△107	5,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,575	17,230
当期変動額合計	5,575	17,230
当期末残高	5,467	22,697
純資産合計		
当期首残高	2,401,552	2,702,237
当期変動額		
剰余金の配当	△65,380	△81,725
当期純利益	360,490	448,877
自己株式の取得	—	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,575	17,230
当期変動額合計	300,685	383,880
当期末残高	2,702,237	3,086,117

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	653,305	721,488
減価償却費	191,396	258,788
のれん償却額	3,634	3,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	△200
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,000	△4,000
受取利息及び受取配当金	△1,349	△1,731
受取賃貸料	△1,234	△20,233
支払利息	19,358	16,268
為替差損益(△は益)	△2,412	△33,042
投資有価証券評価損益(△は益)	2,202	—
固定資産除却損	3,256	4,906
売上債権の増減額(△は増加)	△334,680	339,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,754	△417,788
仕入債務の増減額(△は減少)	448,516	△276,702
その他	133,311	69,157
小計	972,750	660,473
利息及び配当金の受取額	1,339	1,328
利息の支払額	△18,959	△11,436
法人税等の支払額	△172,092	△396,517
法人税等の還付額	5,604	7,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,642	261,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,747	—
投資有価証券の取得による支出	△2,287	△5,640
有形固定資産の取得による支出	△393,692	△159,764
無形固定資産の取得による支出	△3,962	△12,898
定期預金の預入による支出	△12,046	△11,529
保険積立金の解約による収入	2,155	2,049
その他	△4,945	17,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,030	△170,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	442,134	30,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△504,437	△491,074
自己株式の取得による支出	—	△501
配当金の支払額	△65,240	△81,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,543	57,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,277	41,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,346	189,629
現金及び現金同等物の期首残高	670,574	921,920
現金及び現金同等物の期末残高	※1 921,920	※1 1,111,550

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO.,LTD.、IMV EUROPE LIMITED

IMV EUROPE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

## 建物及び構築物

建物	30年～50年
----	---------

構築物	8年～18年
-----	--------

## 機械装置及び運搬具

機械及び装置	5年～11年
--------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

工具、器具及び備品	2年～6年
-----------	-------

## ② 無形固定資産

## a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## ② 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示表法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」3,000千円、及び「保険解約返戻金」4,867千円は、「雑収入」として組み替え、「営業外費用」の「減価償却費」3,454千円は、「雑損失」として組み替えて表示しております。

## (8) 会計上の見積りの変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,560千円増加しております。



## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	105,421千円	144,122千円
受取手形及び売掛金	194,586千円	112,175千円
建物及び構築物	879,380千円	826,078千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	508千円	852千円
計	2,698,031千円	2,601,363千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	1,030,000千円	1,170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	321,969千円	208,324千円
長期借入金	241,445千円	305,031千円
計	1,593,414千円	1,683,355千円

## 2 (コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費	249,725千円	294,355千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	3,040千円	1,785千円
機械装置及び運搬具	46千円	1千円
工具、器具及び備品	169千円	61千円
ソフトウェア	—	3,058千円
計	3,256千円	4,906千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	14,091千円	34,612千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,950千円	14,505千円
組替調整額	2,131千円	—
税効果調整前	6,082千円	14,505千円
税効果額	627千円	△2,153千円
その他有価証券評価差額金	6,709千円	12,351千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,134千円	4,878千円
その他の包括利益合計	5,575千円	17,230千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	1,400	—	613,353

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,117,409千円	1,317,596千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△195,488千円	△206,046千円
現金及び現金同等物	921,920千円	1,111,550千円

## (リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	232,533	205,094	27,439
合計	232,533	205,094	27,439

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35,105	33,022	2,083
合計	35,105	33,022	2,083

## 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年以内	27,527	2,306
1年超	2,306	—
合計	29,833	2,306

## 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	46,912	27,987
減価償却費相当額	42,518	25,356
支払利息相当額	1,916	460

## 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## (1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,723	22,750	8,972
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	31,723	22,750	8,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,124	5,477	△353
債券	—	—	—
その他	16,818	17,948	△1,129
小計	21,942	23,425	△1,482
合計	53,666	46,176	7,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,187	32,736	21,450
債券	—	—	—
その他	18,423	17,854	569
小計	72,610	50,591	22,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	310	335	△24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310	335	△24
合計	72,921	50,926	21,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	241	70	—
債券	3,505	—	334
合計	3,747	70	334

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

## (2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
勤務費用(千円)	47,343	49,481
退職給付費用(千円)	47,343	49,481

## (前連結会計年度)

勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,333千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は36,010千円です。

## (当連結会計年度)

勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,596千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は37,884千円です。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	19,999千円	33,338千円
貸倒引当金	491千円	415千円
未払賞与	55,459千円	49,728千円
未払法定福利費	8,135千円	11,023千円
未払事業税	19,619千円	14,125千円
未払事業所税	4,759千円	5,129千円
製品保証引当金	23,058千円	21,546千円
未払金	5,613千円	5,978千円
その他	— 千円	1,206千円
合計	137,134千円	142,492千円

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
土地	12,644千円	12,644千円
投資有価証券	6,833千円	6,833千円
有形固定資産	25,541千円	50,742千円
減損損失	2,775千円	2,775千円
長期末払金	74,726千円	62,137千円
その他有価証券評価差額金	1,482千円	— 千円
資産除去債務	11,144千円	11,302千円
その他	39千円	44,030千円
小計	135,188千円	190,465千円
評価性引当金	△94,115千円	△129,803千円
合計	41,072千円	60,662千円
繰延税金負債と相殺	△31,764千円	△43,405千円
差引	9,308千円	17,256千円

## (3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△887千円	△3,041千円
圧縮積立金	△67,273千円	△67,273千円
資産除去債務	△5,669千円	△5,201千円
その他	△1,021千円	△1,064千円
合計	△74,851千円	△76,581千円
繰延税金資産と相殺	31,764千円	43,405千円
差引	△43,087千円	△33,175千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費	0.8%	—
評価性引当金の増加	4.0%	—
受取配当金	△0.1%	—
住民税均等割	0.3%	—
役員報酬	2.3%	—
試験研究費控除	△4.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.4%	—
その他	0.8%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載していません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	165円32銭	188円83銭
1株当たり当期純利益	22円05銭	27円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,702,237	3,086,117
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,702,237	3,086,117
期末の普通株式の数(株)	16,345,063	16,343,663

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	360,490	448,877
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,490	448,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,344,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 947,303	※2 974,693
受取手形	※2 899,181	※2 688,813
売掛金	※1 1,187,141	※1 1,170,440
製品	181,709	267,592
仕掛品	698,468	991,447
原材料	250,383	306,195
前払費用	37,746	36,017
未収入金	2,286	14,344
繰延税金資産	119,078	123,315
その他	6,013	28,368
貸倒引当金	△1,300	△1,100
流動資産合計	4,328,011	4,600,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,640,187	※2 1,661,734
減価償却累計額	△757,619	△832,410
建物(純額)	882,568	829,324
構築物	128,067	130,146
減価償却累計額	△84,690	△89,409
構築物(純額)	43,376	40,736
機械及び装置	148,017	149,353
減価償却累計額	△134,635	△135,019
機械及び装置(純額)	13,382	14,334
車両運搬具	1,640	1,640
減価償却累計額	△1,198	△1,453
車両運搬具(純額)	441	186
工具、器具及び備品	880,678	1,023,371
減価償却累計額	△683,088	△816,945
工具、器具及び備品(純額)	197,589	206,426
土地	※2 1,518,134	※2 1,518,134
建設仮勘定	85,333	—
有形固定資産合計	2,740,827	2,609,143
無形固定資産		
ソフトウェア	6,185	16,553
ソフトウェア仮勘定	4,889	—
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	14,123	19,602

(単位：千円)

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 53,436	※2 72,544
関係会社株式	134,140	158,746
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	204	120
長期預金	24,654	25,625
長期前払費用	1,737	4,099
関係会社長期貸付金	10,320	65,200
その他	18,480	20,293
投資その他の資産合計	242,983	346,639
<b>固定資産合計</b>	<b>2,997,934</b>	<b>2,975,385</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,325,945</b>	<b>7,575,515</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	956,912	653,708
買掛金	※1 418,449	※1 386,069
短期借入金	※2 1,530,000	※2 1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 444,687	※2 324,914
未払金	198,117	191,087
未払費用	195,527	192,692
未払法人税等	220,631	156,105
未払消費税等	16,555	—
前受金	38,072	167,914
預り金	8,177	11,574
製品保証引当金	61,000	57,000
流動負債合計	4,088,130	3,701,066
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 353,142	※2 581,841
繰延税金負債	43,087	33,175
長期預り保証金	14,500	24,750
長期未払金	190,370	175,529
資産除去債務	31,482	31,927
固定負債合計	632,582	847,223
<b>負債合計</b>	<b>4,720,713</b>	<b>4,548,289</b>

(単位：千円)

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	1,548,074	1,958,311
利益剰余金合計	1,685,646	2,095,883
自己株式	△109,327	△109,829
株主資本合計	2,598,698	3,008,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,533	18,791
評価・換算差額等合計	6,533	18,791
純資産合計	2,605,232	3,027,225
負債純資産合計	7,325,945	7,575,515

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,902,655	6,007,232
売上原価		
製品期首たな卸高	18,129	181,709
当期製品製造原価	3,948,840	3,920,225
合計	3,966,970	4,101,934
製品期末たな卸高	181,709	267,592
売上原価合計	※3 3,785,261	※3 3,834,341
売上総利益	2,117,393	2,172,890
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,329	56,430
販売手数料	39,394	32,511
製品保証引当金繰入額	61,000	57,000
製品無償補修費	71,764	28,062
役員報酬	126,135	128,794
給料及び手当	264,031	253,140
賞与	84,588	83,724
退職給付費用	15,259	15,223
福利厚生費	52,707	55,117
地代家賃	28,274	30,225
賃借料	10,390	8,796
旅費及び交通費	89,596	81,076
通信費	17,710	12,945
保険料	11,645	13,444
減価償却費	24,895	30,765
研究開発費	※1 249,725	※1 294,355
租税公課	57,551	57,434
その他	179,190	233,455
販売費及び一般管理費合計	1,435,191	1,472,505
営業利益	682,202	700,385
営業外収益		
受取利息	300	730
有価証券利息	3	—
受取配当金	※4 6,027	※4 6,277
為替差益	354	34,532
受取手数料	※4 9,600	※4 9,600
受取賃貸料	※4 10,567	※4 29,566
セミナー収入	7,994	4,274
雑収入	11,617	15,574
営業外収益合計	46,464	100,557

(単位：千円)

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	19,204	15,470
貸貸収入原価	3,652	6,203
セミナー費用	4,739	4,962
雑損失	6,471	4,636
営業外費用合計	34,068	31,273
経常利益	694,598	769,669
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,234	※2 4,906
投資有価証券評価損	2,202	—
特別損失合計	5,436	4,906
税引前当期純利益	689,161	764,762
法人税、住民税及び事業税	264,802	289,049
法人税等調整額	5,318	△16,249
法人税等合計	270,120	272,799
当期純利益	419,041	491,962



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	113,071	113,071
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,194,413	1,548,074
当期変動額		
剰余金の配当	△65,380	△81,725
当期純利益	419,041	491,962
当期変動額合計	353,660	410,237
当期末残高	1,548,074	1,958,311
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,331,985	1,685,646
当期変動額		
剰余金の配当	△65,380	△81,725
当期純利益	419,041	491,962
当期変動額合計	353,660	410,237
当期末残高	1,685,646	2,095,883

(単位：千円)

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△109,327	△109,327
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△501
当期変動額合計	—	△501
当期末残高	△109,327	△109,829
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,245,037	2,598,698
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△65,380	△81,725
当期純利益	419,041	491,962
自己株式の取得	—	△501
当期変動額合計	353,660	409,735
当期末残高	2,598,698	3,008,434
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△141	6,533
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,674	12,257
当期変動額合計	6,674	12,257
当期末残高	6,533	18,791
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△141	6,533
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,674	12,257
当期変動額合計	6,674	12,257
当期末残高	6,533	18,791
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,244,896	2,605,232
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△65,380	△81,725
当期純利益	419,041	491,962
自己株式の取得	—	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,674	12,257
当期変動額合計	360,335	421,993
当期末残高	2,605,232	3,027,225

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (6) 表示方法の変更

## (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」及び「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示表法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」4,867千円は、「雑収入」として組み替え、「営業外費用」の「減価償却費」3,454千円、及び「売上割引」488千円は、「雑損失」として組み替えて表示しております。

## (7) 会計上の見積りの変更

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,560千円増加しております。

## (8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
売掛金	114,137千円	237,011千円
買掛金	137,457千円	112,526千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
現金及び預金	105,421千円	144,122千円
受取手形	194,586千円	112,175千円
建物	879,380千円	826,078千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	508千円	852千円
計	2,698,031千円	2,601,363千円

担保付債務

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
短期借入金	1,030,000千円	1,170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	321,969千円	208,324千円
長期借入金	241,445千円	305,031千円
計	1,593,414千円	1,683,355千円

## 3 (コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

## (損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費	249,725千円	294,355千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	3,040千円	1,029千円
構築物	—	755千円
機械装置	46千円	1千円
工具、器具及び備品	147千円	61千円
ソフトウェア	—	3,058千円
計	3,234千円	4,906千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	14,056千円	34,594千円

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
受取配当金	5,000千円	5,000千円
受取手数料	6,600千円	6,600千円
受取賃貸料	10,567千円	10,567千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

第67期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,953	1,400	—	613,353

## (リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第66期 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	232,533	205,094	27,439
合計	232,533	205,094	27,439

(単位：千円)

	第67期 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35,105	33,022	2,083
合計	35,105	33,022	2,083

## 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
1年以内	27,527	2,306
1年超	2,306	—
合計	29,833	2,306

## 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	46,912	27,987
減価償却費相当額	42,518	25,356
支払利息相当額	1,916	460



4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第66期(平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式134,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第67期(平成25年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式158,746千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	11,560千円	19,960千円
貸倒引当金	491千円	415千円
未払賞与	49,235千円	44,553千円
未払法定福利費	7,065千円	10,529千円
未払事業税	17,295千円	14,568千円
未払事業所税	4,759千円	5,129千円
製品保証引当金	23,058千円	21,546千円
未払金	5,613千円	6,611千円
合計	119,078千円	123,315千円

## (2) 固定資産

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
土地	12,644千円	12,644千円
投資有価証券	6,706千円	6,706千円
長期末払金	67,747千円	62,137千円
有形固定資産	25,054千円	42,209千円
その他有価証券評価差額金	1,482千円	— 千円
資産除去債務	11,144千円	11,302千円
その他	39千円	39千円
小計	124,819千円	135,039千円
評価性引当金	△94,115千円	△92,790千円
合計	30,704千円	42,248千円
繰延税金負債と相殺	△30,704千円	△42,248千円
差引	— 千円	— 千円

## (3) 固定負債

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
繰延税金負債		
圧縮積立金	△67,273千円	△67,273千円
その他有価証券評価差額金	△849千円	△2,949千円
資産除去債務	△5,669千円	△5,201千円
合計	△73,791千円	△75,424千円
繰延税金資産と相殺	30,704千円	42,248千円
差引	△43,087千円	△33,175千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費	0.7%	0.7%
評価性引当金の増加	0.1%	— %
受取配当金	△0.3%	△0.3%
住民税均等割	0.2%	0.2%
役員報酬	2.2%	1.9%
試験研究費控除	△3.8%	△4.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2%	— %
その他	△0.5%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.2%	35.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	159円39銭	185円22銭
1株当たり当期純利益	25円64銭	30円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第66期 (平成24年9月30日)	第67期 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,605,232	3,027,225
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,605,232	3,027,225
期末の普通株式の数(株)	16,345,063	16,343,663

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	419,041	491,962
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,041	491,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,344,646

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## (生産実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	4,209,720	67.0	4,133,191	66.8	98.2
メジャリングシステム	1,058,200	16.9	946,244	15.3	89.4
テスト&ソリューションサービス	1,009,912	16.1	1,108,139	17.9	109.7
計	6,277,833	100.0	6,187,575	100.0	98.6

## (受注高実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	4,330,336	67.1	4,440,000	69.2	102.5
メジャリングシステム	1,069,278	16.6	881,743	13.7	82.5
テスト&ソリューションサービス	1,053,377	16.3	1,091,800	17.0	103.6
計	6,452,992	100.0	6,413,545	100.0	99.4

## (受注残高)

品目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,032,650	85.4	2,364,219	88.3	116.3
メジャリングシステム	181,768	7.6	109,461	4.1	60.2
テスト&ソリューションサービス	167,419	7.0	202,389	7.6	120.9
計	2,381,838	100.0	2,676,070	100.0	112.4

## (販売実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,871,400	65.6	4,108,431	67.1	106.1
メジャリングシステム	1,058,329	17.9	954,050	15.6	90.1
テスト&ソリューションサービス	970,344	16.4	1,056,830	17.3	108.9
計	5,900,074	100.0	6,119,313	100.0	103.7